

提案書作成要領

提案書は、本要領に従って作成してください。

1 提案内容

資料 1 「評価項目表」、資料 3 「令和 8 年度 ICT ガバナンス支援業務委託 提案仕様書（以下「提案仕様書」という。）」の趣旨等を十分に踏まえ、下記(1)～(7)の項目について、提案者の持つ知識や経験等を最大限に活かした提案とすること。

(1) ICT ガバナンス強化支援 (①ICT に係るコストの適正化)

「提案仕様書」に示す現状と課題、委託事項等を十分に考慮したうえで提案書を作成すること。

提案者は、効果的なコスト査定を効率的に実施するための手順、手法、成果物のイメージ等について、具体的に分かりやすく明示すること。任意の委託事項については、実施可能な内容・範囲を具体的に分かりやすく明示すること。

(2) ICT ガバナンス強化支援 (②評価書協議支援)

「提案仕様書」に示す現状と課題、委託事項等を十分に考慮したうえで提案書を作成すること。

提案者は、効果的な評価書協議支援を実施するための手順、手法、成果物のイメージ等について、具体的に分かりやすく明示すること。

(3) ICT ガバナンス強化支援 (③助言・提案及び情報提供等)

「提案仕様書」に示す現状と課題、委託事項等を十分に考慮したうえで提案書を作成すること。

提案者は、ICT ガバナンスの強化に資すると考える、助言、提案及び情報提供の実施内容・方法等について、具体的に分かりやすく明示すること。任意の委託事項については、実施可能な内容・範囲を具体的に分かりやすく明示すること。

(4) スケジュールと役割分担

上記(1)～(3)の提案内容を踏まえ、本業務を遂行するための作業スケジュールを具体的に示すこと。

また、本業務を遂行するための福岡市及び貴社の作業項目と作業量を、可能な限り具体的に記述すること。

(5) 実績

令和3年度から令和7年度までに、国、都道府県、市又は独立行政法人において、同種または類似業務を実施した実績について記述すること。

(6) 実施体制

本業務を遂行するための体制及び配置予定の要員について、各要員の役割、資格、業務経歴等を具体的かつ詳細に記述すること。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の状況が不明確な中で、確実に業務を遂行するための取組について記述すること。

(7) その他、追加提案等について

本業務の受託に際し、特に留意すべき事項や追加提案等があれば、明確かつ詳細に記述すること。

2 提案書の作成方法

(1) 記載方法

「提案仕様書」を踏まえ、資料1「評価項目表」に掲げる項目ごとに対応が取れるよう、提案内容を分かりやすく記載すること。

実施体制については様式9、価格については見積書（様式任意）で提出すること。

項目番号は、原則として1-(1)-①-ア-(ア)の順で付けること。また、図表番号等については図と表それぞれの連番とし、図表の題名を付与すること。

(2) 形式

A4判横、横書きの印刷物とする（両面印刷可）。

(3) 枚数

資料1「評価項目表」の(1)から(7)までの内容を15ページ程度にまとめること（表紙、目次及び見積書はページ数には含めない。）。

(4) 文字サイズ

文字サイズは、12ポイント以上とする（図表中の文字については除く）。フォントの指定はなし。

(5) 部数

正本1部、副本4部を提出すること。

また、あわせてデータも電子メールで提出すること。

正本の表紙には、あて名「(あて先)福岡市長」、標題「令和8年度ICTガバナンス支援業務委託提案書」、提出年月日、提案者名（企業名）及び担当窓口（担当部門、担当者、連絡先、電子メールアドレス）を記載すること。また、様式9及び見積書を添付すること。

副本の表紙には、標題「令和8年度ICTガバナンス支援業務委託提案書」、提出年月日、参加資格の通知時に割り当てられた提案者番号（例：A社）を記載し、クリップ留めで提出すること。また、様式9及び見積書を添付すること。

※副本における見積書には、企業名等ではなく、参加資格の通知時に割り当てられた提案者番号（例：A社）を記載すること。

(6) 目次

提案書表紙の次ページは、目次とすること。

(7) ページ番号

提案書には、表紙、目次及び見積書を除き、ページ番号を一連で付すこと。

3 その他留意事項

- (1) 提案書には、全体にわたって参加者名（企業名）がわかるような記述は一切しないこと。やむを得ず記述した場合は、副本については黒塗し、わからないようにすること。
- (2) 契約締結後の実現可能性について、十分考慮したうえで提案すること。
- (3) 専門知識を有しない者にも理解できるよう配慮し、図や表などを適宜使用するなど見やすく明確な提案書を作成すること。
- (4) 提案書等で使用する言語及び通貨は、それぞれ日本語と日本国通貨とすること。
- (5) 最優秀提案者は契約相手方候補者となるため、提案内容に基づき福岡市と契約に向けて手続きを進めること。